



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 日鍛バルブ株式会社
 コード番号 6493 URL <http://www.niv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 高橋 久雄
 (氏名) 金原 利道
 配当支払開始予定日

TEL 0463-82-1311
 平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,972	9.8	1,161	15.2	1,637	10.7	192	—
25年3月期	35,493	7.7	1,008	53.2	1,479	76.9	△1,018	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,599百万円 (390.5%) 25年3月期 530百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.66	—	0.9	3.5	3.0
25年3月期	△35.26	—	△4.6	3.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 205百万円 25年3月期 128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	51,248	29,196	45.0	797.86
25年3月期	43,531	26,429	50.8	765.67

(参考) 自己資本 26年3月期 23,047百万円 25年3月期 22,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,695	△6,259	4,476	4,951
25年3月期	3,776	△5,380	1,184	3,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	288	—	1.3
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	288	150.1	1.3
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		28.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	4.6	1,000	8.0	1,200	3.7	500	49.9	17.31
通期	40,700	4.4	2,400	106.6	2,700	64.9	1,000	419.7	34.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) ニッタンベトナム CO., LTD.、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	28,978,860 株	25年3月期	28,978,860 株
26年3月期	91,770 株	25年3月期	90,942 株
26年3月期	28,887,563 株	25年3月期	28,887,972 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,883	△0.7	117	—	937	29.4	661	—
25年3月期	22,035	△2.2	△90	—	724	—	△930	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.89	—
25年3月期	△32.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	33,512		20,317		60.6		703.35	
25年3月期	32,952		19,550		59.3		676.77	

(参考) 自己資本 26年3月期 20,317百万円 25年3月期 19,550百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△12.0	100	△49.2	300	△33.8	200	△38.1	6.92
通期	18,300	△16.4	120	2.5	700	△25.4	500	△24.4	17.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財務状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(3) 会社の対応すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 21
4. 個別財務諸表	P. 22
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 27
5. その他	P. 31
(1) 所在地別セグメント	P. 31
(2) 役員の変動	P. 32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善、個人消費の増加など景気は緩やかに回復しました。先行きについても、海外景気下振れリスクなどが懸念されるものの回復基調が続くことが期待されます。一方、世界経済は、中国やその他新興国の先行きに留意する必要があるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。

また、当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内では、景気回復に加え消費税率引上げにともなう駆け込み需要などにより生産、販売が増加しました。海外では、欧州市場は依然低調でありましたが、中国における需要拡大や米国市場の回復などを背景に概ね堅調な推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を柱とする経営方針の達成に鋭意取り組むとともに、生産体制の合理化、海外事業展開の推進、新技術・新商品の開発など、諸施策を積極的に展開してまいりました。また、今後の市場のグローバル化と海外生産シフトの進展にともなう国内事業への影響を見据え、事業規模に見合った適正な人員体制の再構築と収益構造の改革を図るための施策を実施いたしました。

当連結会計年度の業績としましては、国内事業は、需要回復により当初の予想を上回ったものの、前年度に比べ減収となりました。海外事業は、為替換算の円安効果に加え、北米地域やアジア地域における生産拡大などにより堅調な推移となりました。この結果、売上高は、389億72百万円（前年度比9.8%増）となりました。

損益面につきましては、北米における生産拡大対応によるコスト増加などの利益圧縮要因はあったものの、国内事業における各種コスト低減施策や前年度に実施した固定資産減損処理の効果、海外事業における為替換算の円安効果などにより、営業利益、経常利益は前年度に比べそれぞれ増加し、営業利益11億61百万円（前年度比15.2%増）、経常利益16億37百万円（前年度比10.7%増）となりました。当期純利益は、北米の連結子会社における繰延税金資産の一部取り崩しなどにより当初の予想を下回る、1億92百万円（前年度は当期純損失10億18百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、ベトナムにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンベトナム Co., Ltd. を新たに連結しております。

報告セグメントの種類別の業績は次のとおりであります。

<小型エンジンバルブ>

国内事業では、四輪車用エンジンバルブは、当初の予想を上回ったものの、海外向け製品の低調等により減収となりました。二輪車用エンジンバルブは、一部製品の海外生産移管による減少を北米地域の需要復調にともなう中大型車用製品の増加が補い、増収となりました。海外事業においては、アジア地域では、為替換算の円安効果に加え四輪車用製品の新規立ち上がりや二輪車用製品の好調により大幅な増収となりました。北米地域では、為替換算の円安効果に加え市場の回復にともなう生産拡大により大幅な増収となりました。

汎用エンジンバルブにつきましては、海外向け製品の増加により増収となりました。

当セグメントの損益面につきましては、アジア地域では概ね増益となったものの、生産拡大対応による北米地域でのコスト増加が影響し、減益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、ベトナムにおける小型エンジンバルブ製造の子会社であるニッタンベトナム Co., Ltd. を新たに連結しております。

この結果、当セグメントの売上高は、300億77百万円（前年度比15.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、7億40百万円（前年度比29.2%減）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

< 舶用部品 >

舶用関連製品につきましては、震災復興需要の減少や市場の低調による補給部品・大型機種種の減少により減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、27億38百万円（前年度比11.3%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億85百万円（前年度比23.6%減）となりました。

< 可変動弁・歯車 >

可変動弁につきましては、モデル切り替えによる受注減少の傾向にありましたが、当年度においては中国向け製品が増加したことなどにより増収となりました。

精密鍛造歯車につきましては、自動車用製品はアジア地域向け中大型機種製品の減少などにより減収となりました。産業機械用製品は大型機種製品の減少や一部製品の生産終了などにより減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、46億3百万円（前年度比1.5%減）、セグメント利益（営業利益）は、前年度に実施した固定資産減損処理の効果および改善活動の成果等により、2億73百万円（前年度はセグメント損失（営業損失）2億11百万円）となりました。

< その他 >

バルブリフターにつきましては、主力製品の減少および一部製品の生産終了の影響はあったものの、北米・中国における需要好調にともなう一部海外向け製品の増加により増収となりました。

工作機械につきましては、海外事業での新規立ち上がりなどによるグループ内部での取引が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、39億93百万円（前年度比22.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、2億52百万円（前年度比861.6%増）となりました。なお、当セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

②次期の見通し

今後の我が国経済の見通しといたしましては、4月の消費税増税により消費意欲の引き締めが懸念される中、海外では中国経済の成長鈍化や欧州、アジア地域における景気減速など不透明な状況が続く事が予想されます。

また、自動車産業においては現地調達化が進展されるものと思われれます。

当社グループといたしましては、より一層の海外拠点の充実を図るとともに事業活動において合理化を推進してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は407億円（前年度比、4.4%増）、経常利益は27億円（前年度比、64.9%増）、当期純利益は10億円を見込んでおります。

なお、上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき、将来の予測が含まれております。したがって、今後の事業運営、経済情勢など内外の状況の変化により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

【流動資産】

前連結会計年度に比べて、14.4%増加し、184億58百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が17億38百万円、受取手形及び売掛金が3億75百万円増加したことによるものであります。

【固定資産】

前連結会計年度に比べて、19.7%増加し、327億90百万円となりました。この主な要因は、機械装置及び運搬具(純額)が27億80百万円、建設仮勘定が14億77百万円増加したことによるものであります。

【流動負債】

前連結会計年度に比べて、12.9%増加し、125億円となりました。この主な要因は、短期借入金が15億66百万円増加したことによるものであります。

【固定負債】

前連結会計年度に比べて、58.5%増加し、95億51百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が18億14百万円、社債が8億60百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローについては以下の通りであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は49億51百万円となり前連結会計年度と比較して17億38百万円増加となりました。

営業活動により得られた資金は、26億95百万円となり前連結会計年度と比較して10億81百万円減少となりました。この主な要因は、売上債権の増減額が6億36百万円増加、減損損失が4億91百万円減少したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は、62億59百万円となり前連結会計年度と比較して8億79百万円増加となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が14億61百万円増加したことによるものであります。

財務活動により得られた資金は、44億76百万円となり前連結会計年度と比較して32億92百万円増加となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が14億98百万円増加、社債の発行による収入が10億円増加したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	60.1	60.8	55.6	50.8	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.6	23.1	22.1	22.5	17.4
キャッシュフロー対有利子負債比率	0.7	0.2	0.8	1.0	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	76.9	137.9	111.3	60.9	21.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「環境との共生」、「品質優先」、「人間性尊重」を経営の基本理念とし、企業の発展を通じて社会に貢献するとともに、顧客の信頼に応え、職場の活性化を通じて株主の皆様の投資期待に応えるべく常に企業経営の強化をめざしております。

当社の経営理念は下記の3項目であります。

- ① 環境との共生のもと企業の発展を通じて社会に貢献する
- ② 品質優先に徹し、顧客の信頼に応える
- ③ 人間性を尊重し、夢と活力のある職場を創造する

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「基盤強化」、「永続的発展」、「企業風土改革」を経営戦略の柱とし、その実現のため、平成22年度を初年度とする5ヵ年の新中期経営計画を策定いたしました。経営計画の具体的内容は次のとおりであります。

新中期経営のビジョン：“グローバル・エクセレント・カンパニー”を目指して

「基盤強化」

- ① 既存事業の再建により選択と集中で足腰を鍛え直す
- ② グローバル資産の有効活用により財務基盤を豊かにする
- ③ NPMを軸にカイゼンに集中し、ものづくり体質を変え、利益を創出する
- ④ 事務間接部門の合理化を進め、筋肉体質に変える

「永続的発展」

- ① 市場ニーズを認識し、新規開発と拡販を進め、売上飛躍を目指す
- ② グローバル競争力を高め、世界展開を進める
- ③ 「品質優先」の管理体制を築き、ノークレーム企業を実現する

「企業風土改革」

- ① 「安全第一」の仕組みを見直し、安全と安心を確立する
- ② 環境負荷を低減し、企業価値を高める
- ③ 人事政策の再構築で、人材育成の土壌をつくる
- ④ グローバルコンプライアンス体制を整備する

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境、とりわけ当社グループがもっとも影響を受ける自動車業界、二輪車業界につきましては、北米を中心に自動車需要が回復しているものの、国内においては消費税増税に伴う一時的な景気減速が予測される中、現地調達化の加速による国内市場の縮小、また海外では中国の経済成長の鈍化や欧州、アジア地域における政情不安に伴う景気減速などの懸念材料に加え、次世代環境対応エンジンの開発競争が激化しております。

このような状況下において、当社グループは技術開発力およびグローバル展開の強化を最重要課題と認識し、その具体的対応の諸施策を主体とする経営方針をグループ全社で共有、徹底させるとともに、それらの実現に向けた事業活動に積極的に取り組んでおります。

世界の自動車需要は今後も中国やインド、南米、アセアンなどの新興国を中心に順調に増

大していき、グローバルでの製品開発競争や価格競争が更に激化してゆくことが予想されます。その過程にあって、二輪車、モータースポーツでの軽量技術、ガス燃料、バイオ燃料等の対応で培った当社の持つ環境対応技術力、コスト競争力、グローバル展開力が益々求められてきています。また、自動車用部品だけでなく、二輪車用、汎用、船舶用、農業用部品についても新興国を中心に同様の需要の増大が見込まれます。

この環境変化に対応すべく、国内では効率的な事業体制を確立させるとともに、海外事業の牽引役となるべく技術競争力の確保、マネジメント体制の再構築およびグローバル人材の育成に注力しております。また、積極的な海外展開によりグローバルな供給体制を構築するだけでなく、海外子会社を統括するニッタン・グローバル・テック株式会社との緊密な連携により、世界規模での最適調達というお客様の負託に応え、着実に成果を上げ海外での事業拡大を進めており、今後、製品開発体制および海外拠点でのものづくり力のさらなる強化を引き続き推進してまいります。

また、このようなグローバル大競争の時代という厳しい受注環境の中にあっても利益を確保できる体質に変革するための「中期経営方針」を着実に実行し、生産性の改善、品質の向上およびCO₂の削減によるエネルギーコストの削減等、当社グループの全ての事業活動において合理化を強力に推進してまいります。

今後、企業が存続、発展していくには、今まで以上に厳しく難しい課題が想定されますが、企業の社会的責任を絶えず念頭におき、当社グループの業績の向上、永続的発展を目指した企業体質の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,213,814	4,951,972
受取手形及び売掛金	6,120,140	6,496,109
商品及び製品	2,284,335	2,429,747
仕掛品	1,117,560	1,276,745
原材料及び貯蔵品	1,989,785	2,215,847
繰延税金資産	203,866	329,871
その他	1,206,572	760,547
貸倒引当金	-	△2,358
流動資産合計	16,136,074	18,458,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,056,629	5,483,504
機械装置及び運搬具（純額）	7,826,111	10,606,375
土地	1,313,159	1,333,330
建設仮勘定	2,144,667	3,621,709
その他（純額）	481,205	502,800
有形固定資産合計	16,821,774	21,547,720
無形固定資産		
のれん	293,272	101,310
その他	480,219	616,332
無形固定資産合計	773,491	717,643
投資その他の資産		
投資有価証券	8,706,785	9,908,607
出資金	600,148	940
長期貸付金	61,118	58,736
繰延税金資産	269,389	356,805
その他	166,576	206,884
貸倒引当金	△4,277	△6,876
投資その他の資産合計	9,799,741	10,525,097
固定資産合計	27,395,007	32,790,461
資産合計	43,531,081	51,248,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,258,619	4,606,756
短期借入金	2,415,260	3,981,590
1年内償還予定の社債	-	140,000
未払法人税等	234,590	197,771
繰延税金負債	583,519	642,460
賞与引当金	320,711	330,566
役員賞与引当金	-	52,200
早期退職費用引当金	751,704	-
その他	2,509,689	2,549,301
流動負債合計	11,074,092	12,500,646
固定負債		
社債	-	860,000
長期未払金	148,858	11,100
長期借入金	1,506,880	3,320,959
繰延税金負債	1,510,127	2,178,356
退職給付引当金	2,585,507	-
退職給付に係る負債	-	2,913,843
その他	276,359	267,075
固定負債合計	6,027,733	9,551,335
負債合計	17,101,826	22,051,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金	4,506,941	4,506,941
利益剰余金	11,483,976	11,396,156
自己株式	△45,344	△45,605
株主資本合計	20,476,116	20,388,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,085,785	3,458,836
為替換算調整勘定	△1,443,353	△469,119
退職給付に係る調整累計額	-	△329,916
その他の包括利益累計額合計	1,642,431	2,659,800
少数株主持分	4,310,707	6,149,127
純資産合計	26,429,255	29,196,963
負債純資産合計	43,531,081	51,248,944

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	35,493,129	38,972,787
売上原価	31,185,350	34,201,759
売上総利益	4,307,778	4,771,027
販売費及び一般管理費	3,298,847	3,609,141
営業利益	1,008,931	1,161,886
営業外収益		
受取利息	24,220	23,843
受取配当金	126,447	160,829
為替差益	188,371	168,319
持分法による投資利益	128,804	205,561
雑収入	91,612	86,298
営業外収益合計	559,456	644,851
営業外費用		
支払利息	65,733	126,502
社債発行費	-	20,068
雑損失	23,262	23,113
営業外費用合計	88,995	169,684
経常利益	1,479,393	1,637,053
特別利益		
固定資産売却益	210,190	21,949
投資有価証券売却益	840,738	-
ゴルフ会員権売却益	-	22,814
特別利益合計	1,050,928	44,764
特別損失		
固定資産売却損	127	173
固定資産除却損	23,661	53,492
減損損失	540,718	48,774
早期退職関連費用	751,704	-
その他	4,281	396
特別損失合計	1,320,492	102,837
税金等調整前当期純利益	1,209,829	1,578,980
法人税、住民税及び事業税	615,048	675,289
法人税等調整額	1,219,083	351,696
法人税等合計	1,834,132	1,026,986
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△624,303	551,993
少数株主利益	394,311	359,565
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,018,614	192,428

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△624,303	551,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	188,085	373,093
為替換算調整勘定	776,953	1,372,033
持分法適用会社に対する持分相当額	189,286	302,692
その他の包括利益合計	1,154,325	2,047,819
包括利益	530,021	2,599,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△306,705	1,539,713
少数株主に係る包括利益	836,727	1,060,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,955	12,623,437	△45,318	21,615,617
当期変動額					
剰余金の配当			△317,768		△317,768
当期純損失(△)			△1,018,614		△1,018,614
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分		△14		38	24
持分法の適用範囲の変動			196,922		196,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△14	△1,139,460	△26	△1,139,501
当期末残高	4,530,543	4,506,941	11,483,976	△45,344	20,476,116

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,897,694	△1,967,171	930,522	3,744,435	26,290,575
当期変動額					
剰余金の配当					△317,768
当期純損失(△)					△1,018,614
自己株式の取得					△64
自己株式の処分					24
持分法の適用範囲の変動					196,922
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	188,091	523,818	711,909	566,272	1,278,181
当期変動額合計	188,091	523,818	711,909	566,272	138,680
当期末残高	3,085,785	△1,443,353	1,642,431	4,310,707	26,429,255

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,530,543	4,506,941	11,483,976	△45,344	20,476,116
当期変動額					
剰余金の配当			△259,990		△259,990
当期純利益			192,428		192,428
自己株式の取得				△260	△260
連結範囲の変動			△20,259		△20,259
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△87,820	△260	△88,081
当期末残高	4,530,543	4,506,941	11,396,156	△45,605	20,388,035

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,085,785	△1,443,353	—	1,642,431	4,310,707	26,429,255
当期変動額						
剰余金の配当						△259,990
当期純利益						192,428
自己株式の取得						△260
連結範囲の変動						△20,259
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	373,050	974,234	△329,916	1,017,368	1,838,420	2,855,788
当期変動額合計	373,050	974,234	△329,916	1,017,368	1,838,420	2,767,707
当期末残高	3,458,836	△469,119	△329,916	2,659,800	6,149,127	29,196,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,209,829	1,578,980
減価償却費	2,694,470	2,990,282
減損損失	540,718	48,774
のれん償却額	347,821	229,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,277	4,957
退職給付引当金の増減額(△は減少)	98,844	△2,599,430
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,501,244
受取利息及び受取配当金	△150,668	△184,672
支払利息	65,733	126,502
社債発行費	-	20,068
為替差損益(△は益)	△155,694	△130,503
持分法による投資損益(△は益)	△128,804	△205,561
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△186,401	31,716
売上債権の増減額(△は増加)	532,312	△104,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△251,613	△310,487
仕入債務の増減額(△は減少)	△196,342	94,464
投資有価証券売却損益(△は益)	△840,738	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,872	51,751
その他	532,854	△991,075
小計	4,107,723	3,152,128
利息及び配当金の受取額	181,933	300,339
利息の支払額	△62,022	△125,469
法人税等の支払額	△451,272	△631,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,776,363	2,695,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,313,021	△6,774,530
有形及び無形固定資産の売却による収入	264,974	4,498
投資有価証券の取得による支出	△8,678	△6,182
投資有価証券の売却による収入	1,062,658	-
関係会社株式の取得による支出	△1,029,171	△251,674
関係会社出資金の払込による支出	△599,208	-
貸付けによる支出	△6,266	△17,256
貸付金の回収による収入	210,760	814,712
その他	37,517	△29,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,380,435	△6,259,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	847,750	1,047,931
長期借入れによる収入	1,264,290	2,762,685
長期借入金の返済による支出	△296,000	△671,000
社債の発行による収入	-	1,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34,973	△38,357
少数株主からの払込みによる収入	-	910,834
自己株式の取得による支出	△64	△260
配当金の支払額	△318,407	△260,431
少数株主への配当金の支払額	△278,559	△274,539
その他	24	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,184,059	4,476,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	205,177	334,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214,835	1,247,297
現金及び現金同等物の期首残高	3,428,649	3,213,814
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	490,860
現金及び現金同等物の期末残高	3,213,814	4,951,972

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,913,843千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が329,916千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外向けに、開発、製造、販売及びサービスの提供等の、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び製品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「小型エンジンバルブ」、「船用部品」および「可変動弁・歯車」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

事業区分	主 要 製 品
小型エンジンバルブ	乗用車・二輪車・トラック・バス・汎用製品等のエンジンバルブ
船用部品	船舶用エンジンバルブ他、汎用製品のエンジンバルブ
可変動弁・歯車	自動車用電磁式連続カム位相可変機構、 自動車・トラック・農業機械・建設機械・産業機械等の精密鍛造歯車

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エン ジンバル ブ	舶用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,070,653	3,086,823	4,674,404	33,831,882	1,661,246	35,493,129	—	35,493,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,151	426	—	16,578	1,600,359	1,616,937	△1,616,937	—
計	26,086,805	3,087,249	4,674,404	33,848,460	3,261,606	37,110,066	△1,616,937	35,493,129
セグメント利益	1,046,634	242,336	△211,056	1,077,915	26,249	1,104,164	△95,232	1,008,931
セグメント資産	32,429,599	2,735,348	3,147,378	38,312,326	3,509,419	41,821,746	1,709,335	43,531,081
その他の項目								
減価償却費	2,182,806	238,016	326,266	2,747,090	23,286	2,770,376	△75,905	2,694,470
のれん償却費	347,821	—	—	347,821	—	347,821	—	347,821
特別損失 (減損損失)	—	—	540,718	540,718	—	540,718	—	540,718
持分法会社への投資額	—	—	—	—	1,270,886	1,270,886	—	1,270,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,106,119	176,666	390,801	4,673,587	20,160	4,693,747	△130,547	4,563,199

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△95,232千円は、セグメント間取引消去87,933千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△183,166千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,709,335千円には、セグメント間取引消去△1,086,782千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,796,117千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△130,547千円は、セグメント間取引消去△130,547千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	小型エンジ ンバルブ	船用部品	可変動弁 ・歯車	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,008,650	2,738,351	4,603,957	37,350,959	1,621,827	38,972,787	—	38,972,787
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	68,502	—	—	68,502	2,371,902	2,440,405	△2,440,405	—
計	30,077,153	2,738,351	4,603,957	37,419,462	3,993,730	41,413,192	△2,440,405	38,972,787
セグメント利益	740,692	185,028	273,100	1,198,821	252,410	1,451,231	△289,344	1,161,886
セグメント資産	39,929,482	2,736,392	2,977,918	45,643,793	4,407,849	50,051,642	1,197,302	51,248,944
その他の項目								
減価償却費	2,619,910	212,805	239,413	3,072,129	11,180	3,083,310	△93,028	2,990,282
のれん償却費	229,735	—	—	229,735	—	229,735	—	229,735
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	48,774	48,774
持分法会社への 投資額	—	—	—	—	1,665,829	1,665,829	—	1,665,829
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,640,470	139,847	134,543	6,914,861	1,269	6,916,130	△228,196	6,687,934

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バルブリフター・工作機械製造販売、高圧洗浄、シリンダーヘッド修理、ロイヤルティー等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△289,344千円は、セグメント間取引消去△60,948千円、各報告セグメントに配分されない全社費用△228,396千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,197,302千円には、セグメント間取引消去△1,509,666千円、各報告セグメントに配分されない全社資産2,706,969千円であります。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△228,196千円は、セグメント間取引消去△228,196千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	765円67銭	797円86銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△35円26銭	6円66銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11.42円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,018,614	192,428
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△1,018,614	192,428
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,887	28,887

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,429,255	29,196,963
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	4,310,707	6,149,127
(うち少数株主持分)	(4,310,707)	(6,149,127)
普通株式に係る期末の純資産額 (千株)	22,118,548	23,047,835
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数 (千株)	28,887	28,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,799,565	1,755,392
受取手形	164,902	129,269
売掛金	4,939,419	5,361,202
商品及び製品	1,859,594	1,415,759
仕掛品	983,836	1,104,953
原材料及び貯蔵品	1,179,468	1,211,608
短期貸付金	332,724	-
前渡金	69,684	-
前払費用	34,682	40,452
繰延税金資産	170,926	304,458
未収入金	554,756	749,861
その他	85,781	101,782
流動資産合計	12,175,342	12,174,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,711,934	12,949,377
減価償却累計額	△8,580,786	△8,916,600
減損損失累計額	△327,559	△372,244
建物(純額)	3,803,588	3,660,532
構築物	952,113	961,442
減価償却累計額	△809,719	△824,209
減損損失累計額	△347	△347
構築物(純額)	142,046	136,884
機械及び装置	28,951,372	29,009,086
減価償却累計額	△24,505,069	△25,036,235
減損損失累計額	△792,594	△791,838
機械及び装置(純額)	3,653,708	3,181,011
車両運搬具	66,807	65,213
減価償却累計額	△60,650	△60,043
車両運搬具(純額)	6,156	5,170
工具、器具及び備品	1,571,792	1,590,022
減価償却累計額	△1,340,980	△1,394,115
減損損失累計額	△29,192	△29,192
工具、器具及び備品(純額)	201,619	166,714
土地	957,277	953,187
リース資産	244,708	244,708
減価償却累計額	△48,310	△74,493
リース資産(純額)	196,398	170,215
建設仮勘定	570,085	550,522
有形固定資産合計	9,530,878	8,824,239

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	285,079	267,771
電話加入権	6,468	6,468
無形固定資産合計	291,547	274,239
投資その他の資産		
投資有価証券	6,185,991	6,729,663
関係会社株式	3,180,376	4,384,423
出資金	930	930
関係会社出資金	429,792	429,792
長期貸付金	998,173	532,173
従業員に対する長期貸付金	54,118	46,551
長期前払費用	-	22,396
保険積立金	7,050	6,441
その他	102,704	94,053
貸倒引当金	△4,277	△6,876
投資その他の資産合計	10,954,859	12,239,549
固定資産合計	20,777,285	21,338,028
資産合計	32,952,628	33,512,769
負債の部		
流動負債		
支払手形	641,807	607,400
買掛金	2,630,370	2,208,040
短期借入金	1,320,000	1,088,000
1年内償還予定の社債	-	140,000
1年内返済予定の長期借入金	431,000	686,000
リース債務	29,906	25,637
未払金	179,570	217,717
未払費用	622,990	618,110
未払法人税等	85,226	18,595
預り金	122,938	69,507
賞与引当金	316,031	325,906
役員賞与引当金	-	52,200
早期退職費用引当金	751,704	-
設備関係支払手形	137,854	58,729
設備関係未払金	636,841	519,592
その他	275	47,709
流動負債合計	7,906,516	6,683,148

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	-	860,000
長期借入金	1,256,500	1,290,500
長期未払金	148,858	11,100
リース債務	178,726	153,089
繰延税金負債	1,476,290	1,864,123
退職給付引当金	2,404,594	2,302,081
その他	30,621	30,858
固定負債合計	5,495,591	6,511,752
負債合計	13,402,108	13,194,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,530,543	4,530,543
資本剰余金		
資本準備金	4,506,156	4,506,156
その他資本剰余金	784	784
資本剰余金合計	4,506,941	4,506,941
利益剰余金		
利益準備金	433,000	433,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	281,001	259,398
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	750,000	750,000
別途積立金	716,000	716,000
繰越利益剰余金	5,232,628	5,655,530
利益剰余金合計	7,532,630	7,933,928
自己株式	△45,344	△45,605
株主資本合計	16,524,769	16,925,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,025,750	3,392,060
評価・換算差額等合計	3,025,750	3,392,060
純資産合計	19,550,520	20,317,868
負債純資産合計	32,952,628	33,512,769

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	22,035,046	21,883,293
売上原価		
製品期首たな卸高	1,445,216	1,859,594
当期製品製造原価	19,838,520	18,568,527
当期製品仕入高	921,187	976,294
合計	22,204,925	21,404,416
製品期末たな卸高	1,859,594	1,415,759
売上原価合計	20,345,330	19,988,657
売上総利益	1,689,716	1,894,636
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,649	91,444
運賃	291,063	363,172
広告宣伝費	2,172	3,143
役員報酬	148,895	116,564
給料	339,751	298,279
賞与	97,831	78,665
賞与引当金繰入額	38,986	42,503
役員賞与引当金繰入額	-	52,200
退職給付費用	39,607	13,589
法定福利費	86,984	84,796
福利厚生費	4,013	2,716
旅費	200,813	161,408
通信費	11,534	9,287
事務用消耗品費	15,444	12,068
光熱費	2,215	2,432
交際費	28,442	34,405
保険料	6,081	1,441
業務委託費	179,709	120,443
賃借料	57,225	58,036
租税公課	53,015	44,947
減価償却費	14,772	21,066
雑費	140,929	164,925
販売費及び一般管理費合計	1,780,141	1,777,540
営業利益又は営業損失(△)	△90,424	117,096

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	31,630	32,995
受取配当金	513,891	622,548
為替差益	169,457	114,102
製品材料売却益	97,908	121,262
雑収入	106,150	62,752
営業外収益合計	919,038	953,661
営業外費用		
支払利息	29,104	50,075
社債発行費	-	20,068
製品材料売却損	109	22
貸貸費用	53,717	47,156
支払手数料	6,634	8,113
雑損失	14,064	7,441
営業外費用合計	103,630	132,877
経常利益	724,982	937,880
特別利益		
固定資産売却益	223,457	18,854
投資有価証券売却益	840,738	-
特別利益合計	1,064,195	18,854
特別損失		
固定資産売却損	-	94
固定資産除却損	23,434	53,307
減損損失	540,718	48,774
ゴルフ会員権評価損	4,281	-
早期退職関連費用	751,704	-
その他	-	396
特別損失合計	1,320,138	102,573
税引前当期純利益	469,039	854,161
法人税、住民税及び事業税	150,928	110,511
法人税等調整額	1,248,812	82,360
法人税等合計	1,399,740	192,872
当期純利益又は当期純損失(△)	△930,700	661,288

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	799	4,506,955
当期変動額				
剰余金の配当				
実効税率変更に伴う 積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△14	△14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△14	△14
当期末残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
固定資産圧縮 積立金		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	433,000	304,639	120,000	750,000	716,000	6,457,459	8,781,099
当期変動額							
剰余金の配当						△317,768	△317,768
実効税率変更に伴う 積立金の増加		—				—	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△23,638				23,638	—
当期純損失(△)						△930,700	△930,700
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△23,638	—	—	—	△1,224,830	△1,248,469
当期末残高	433,000	281,001	120,000	750,000	716,000	5,232,628	7,532,630

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,318	17,773,279	2,840,995	2,840,995	20,614,275
当期変動額					
剰余金の配当		△317,768			△317,768
実効税率変更に伴う 積立金の増加					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
当期純損失(△)		△930,700			△930,700
自己株式の取得	△64	△64			△64
自己株式の処分	38	24			24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			184,754	184,754	184,754
当期変動額合計	△26	△1,248,509	184,754	184,754	△1,063,755
当期末残高	△45,344	16,524,769	3,025,750	3,025,750	19,550,520

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941
当期変動額				
剰余金の配当				
実効税率変更に伴う 積立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,530,543	4,506,156	784	4,506,941

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
固定資産圧縮 積立金		配当準備積立金	研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	433,000	281,001	120,000	750,000	716,000	5,232,628	7,532,630
当期変動額							
剰余金の配当						△259,990	△259,990
実効税率変更に伴う 積立金の増加		762				762	—
固定資産圧縮積立金の 取崩		△22,366				22,366	—
当期純利益						661,288	661,288
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△21,603	—	—	—	422,902	401,298
当期末残高	433,000	259,398	120,000	750,000	716,000	5,655,530	7,933,928

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△45,344	16,524,769	3,025,750	3,025,750	19,550,520
当期変動額					
剰余金の配当		△259,990			△259,990
実効税率変更に伴う 積立金の増加					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
当期純利益		661,288			661,288
自己株式の取得	△260	△260			△260
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			366,310	366,310	366,310
当期変動額合計	△260	401,038	366,310	366,310	767,348
当期末残高	△45,605	16,925,807	3,392,060	3,392,060	20,317,868

5. その他

(1) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,325,380	8,124,079	6,562,237	481,430	35,493,129	—	35,493,129
(2) セグメント間の内 部 売上高又は振替高	2,094,136	334,195	104,494	44,517	2,577,344	△2,577,344	—
計	22,419,517	8,458,275	6,666,731	525,948	38,070,473	△2,577,344	35,493,129
営業利益又は 営業損失(△)	20,695	1,645,928	△364,492	△192,924	1,109,206	△100,274	1,008,931

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ
 北米…アメリカ
 欧州…ポーランド

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,210,440	9,884,881	9,017,445	860,020	38,972,787	—	38,972,787
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	3,015,961	536,533	155,670	76,715	3,784,881	△3,784,881	—
計	22,226,402	10,421,414	9,173,115	936,736	42,757,669	△3,784,881	38,972,787
営業利益又は 営業損失(△)	288,934	1,900,994	△581,666	△165,588	1,442,673	△280,787	1,161,886

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア…台湾、中国、インドネシア、タイ、ベトナム
 北米…アメリカ
 欧州…ポーランド

(2) 役員の変動

①昇任予定取締役 (平成26年6月20日付)

専務取締役 きんばら 金原 としみち 利道 (現 常務取締役)